

治水事業等に関する提言

国土の保全と水資源の供給、河川環境の保全等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 台風・豪雨等の気象災害対策の推進

(1) 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく河川合流部等の堤防強化策や堤防かさ上げ等に係る取組を加速化・深化させるとともに、河川関係施設等の整備や補修など必要な対策が迅速かつ計画的に実施できるよう十分な予算を確保すること。

また、都市自治体が管理する河川の改修、老朽化対策及び維持管理に係る財政措置を拡充すること。

(2) 計画規模を超える降雨を想定した内水浸水対策の抜本的な強化を図るとともに十分な財政措置を講じること。

また、排水機場や排水ポンプ車の増強などによる排水処理体制の強化措置を併せて講じること。

(3) 土砂災害に備えるため、砂防関係施設の重点的な整備や気象観測体制の強化など、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を講じるとともに、土砂災害対策の推進に係る十分な支援措置を講じること。

(4) 急傾斜地崩壊対策事業等の着実な整備促進を図るため、採択要件の緩和など財政措置を充実すること。

(5) 土砂災害法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を早期に完了するとともに、都市自治体を実施する避難所等の防災体制の整備及び補強に係る支援を充実すること。

また、土砂災害警戒区域等の住宅・建築物の改修・移転等に係る支援制度を充実するとともに、移転に伴う開発行為の要件を緩和すること。

(6) 民間事業者による水防活動の円滑化に資するため、民間施設への雨水貯留施設の設置に係る税制優遇措置の拡充など事業者に対する支援を拡充すること。

(7) 水防活動における水防団員等の安全確保のため、出水時の退避基準を早期に策定すること。

2. ダム整備等に関する支援

- (1) 建設計画のあるダムを早期に完成させるとともに、ダム再生や堆砂対策等により、治水機能を強化すること。
- (2) 特定多目的ダムの整備に係る利水者負担金を軽減するとともに、完成後に要する維持管理費及び国有資産等所在市町村交付金の納付金が、基本計画の変更によって事業費が増嵩した場合に過剰な負担増とならないよう必要な措置を講じること。

3. 河川等の水質改善及び自然環境の保全・再生を図るとともに、水辺環境への交流拠点整備、沿川地域間の交流など、河川空間の親水性・利便性向上に資する事業を推進すること。

4. 都道府県の収入となっている流水占用料等については、河川流域の都市自治体が置かれている状況を踏まえ、法改正により当該都市自治体にも財源配分が可能となるよう制度を見直すこと。

5. 大規模自然災害の被災地における復旧・復興

- (1) 大規模自然災害の被災地における河川管理施設等の災害復旧を推進するとともに、被災自治体に対する財政措置を拡充すること。

また、大規模な災害が発生した地域における再度災害防止対策を集中的に実施すること。

- (2) 近年の豪雨災害を踏まえ、住民の自主的な避難行動につながるよう危機管理型水位計や河川監視カメラを増設するとともに、ダムの放流に伴う下流河川の水位上昇に関する情報の提供や都道府県管理区間も含めた水害リスクラインの整備など、河川情報の提供体制を拡充すること。

また、都市自治体による適時的確な避難勧告等の発令に資する災害予測システムなど、新たな技術を活用した住民の目線に立った防災情報提供方法の開発などハード・ソフト面の充実強化を図るため、大幅な予算の拡充など必要な措置を講じること。

- (3) 大規模自然災害の被災地においては、公共土木施設災害復旧事業の採択要件に該当せず復旧作業に支障を来している事象が見受けられることから、災害時における住民の安心・安全の確保は行政の責務であることを十分踏

まえ、同事業の採択に当たっては柔軟かつ弾力的に行うこと。

- (4) 大規模自然災害の被災地における宅地内の堆積土砂等の撤去に係る財政措置を拡充するとともに、被災者負担額を軽減すること。

6. 東日本大震災関係

被災地において統一して遠隔自動化した水門や陸閘等の維持管理に係る財政措置を講じること。